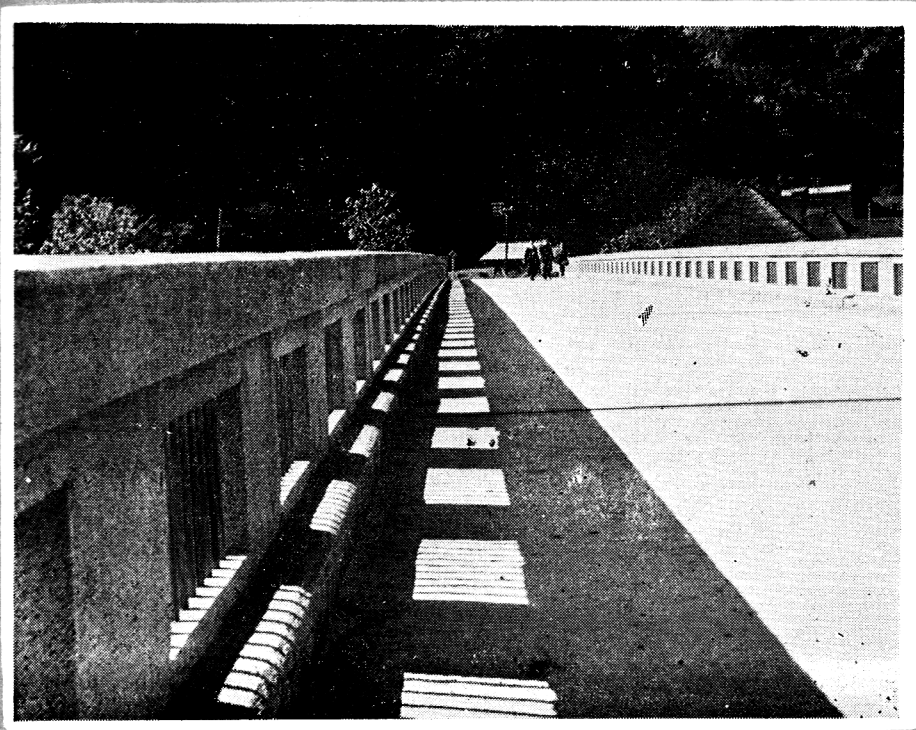


茨城調査時報



目次

第31回全国統計大会宣言・決議文	1
第31年本県工業の概況(続)	2
毎月勤労統計調査結果速報	8
第32年学校基本調査の結果概要(その2)	7
市町村の横顔	11
第31年工業統計調査結果速報(その1)	13
毎月動態調査	25
毎月人口世帯調査結果速報	31
統計用語の解説・編集室	38

1957.9

第8回全国統計大会宣言

統計法が制定されてここに10年、この間わが国の発展にはめざましいものがあり、統計制度と統計技術はともに著しい進歩発展をとげた。すなわち中央、地方における統計調査機構の整備、統計の正確度の向上、統計理論とその応用の進歩、企業経営における統計利用の普及はまことに過去においてその例をみないところであつた。まことに過去においてその例をみないところであつた。われわれは、自らの作成した統計が国の発展の指針となり基盤となつたことに高い誇りを感じる。

かえりみれば統計法と共に歩んだ過去10年はまことに実り豊かなものがあつた。しかしわれわれは、統計法と共に歩まなければならない今後の才目を、更に豊かなものとしなければならない責任を担っている。しかるにわ

が国統計界の現状をみると、統計軽視の風潮は次第にその影をうすくしているとはいいながら、政治経済社会全般に亘つて統計の整備とその適切な利用とを促進すべきいくたの分野があることを認識しなければならない。更にわが国が国際社会に復帰した今日、われわれが作る統計がもつとも簡明直せつに日本の姿を示すものとして国際社会に提示されることに深く思いをいたすべきである。

時あたかも統計法施行10周年を記念して第8回全国統計大会が開催せられるに当たり、われわれは統計界における諸先輩の努力にまなんで、一層の研さんに努め、統計制度との改善発達に力をつくしてその職責を全することを誓ひ下記のとおり決議する。

決 議 文

1. われわれは、統計が国の内外に対して有する意義と重要性とを認識し、その職責の重大なることを自覚してますます統計技術の研さんにつとめる。
1. われわれは、統計が社会に及ぼす影響の甚大なることにかんがみ、統計の正確性を損うおそれのあるいかなることからをも排除する。
1. われわれは、統計教育の振興と統計思想の普及に

つとめ、国民の統計に対する理解と関心との向上を図る。

1. われわれは、統計協会活動の重要性を確認し、これに協力して統計の進歩発達に貢献する。

昭和32年9月18日

統計法施行10周年記念

第8回全国統計大会

昭和31年本県工業の概要 (続き)

第12表 産業別1事業所当たり及び従業者1人1カ月当りの製造品出荷額等

(従業者4人以上)

産 業 別	1事業所当り 事従業者数 (人)	1事業所当り 出荷額等 (千円)	1事業所当り 附加価値 額 (千円)	従業者1人 1カ月当り 製造出荷額 等 (千円)	従業者1人1 カ月当り附加 価値額(千円)	常用労働者1 人1カ月当り 現金給与総額 (千円)
数	25.9	35,454	8,918	113	28	14.9
全 種 品 製 造 業	12.3	18,219	3,521	122	23	9.8
織 工 業	25.5	15,968	3,663	52	11	6.9
衣服及び身廻品製造業	14.3	5,042	2,074	29	12	6.5
木材及び木製品製造業	10.0	80,190	2,074	66	17	8.6
家具及び装備品製造業	9.4	3,815	1,660	33	14	8.8
ペル紙及び紙加工品製造業	23.7	25,023	8,548	87	29	10.6
印刷出版及び関連産業	15.7	6,960	4,076	36	21	11.7
化学工業	35.6	65,475	21,105	153	49	15.1
石油及び石炭製品製造業	35.1	120,971	14,609	286	34	13.1
ゴム製品製造業	12.0	4,687	3,967	32	27	6.2
皮革及び皮革製品製造業	39.3	56,524	4,687	119	13	11.0
窯業及び土石製品製造業	21.9	19,613	10,309	74	39	12.3
鉄鋼業	76.7	104,261	33,212	113	36	20.6
非鉄金属製造業	181.4	797,215	138,698	366	63	47.1
金属製品製造業	213.6	223,335	95,666	87	37	11.5
武器製造業						
機械製造業	80.6	77,218	29,806	87	33	18.8
電気機械器具製造業	130.4	237,478	46,289	151	29	17.1
輸送用機械器具製造業	42.9	81,016	31,787	157	61	17.4
精密機械器具製造業	19.5	7,087	4,074	30	17	9.4
その他の製造業	19.9	8,083	3,295	33	13	7.3

第13表 従業者別1事業所当たり及び従業者1人1カ月当りの製造品出荷額等

(従業者4人以上)

従業者規模別	1事業所当り 出荷額等 (千円)	1事業所当り 附加価値額 (千円)	従業者1人1 カ月当り出荷 額等 (千円)	従業者1人1 カ月当り附加 価値額 (千円)	常用労働者1人 1カ月当り現金 給与総額 (千円)
合 計	35,454	8,918	113	28	14
従業者 4人～9人	3,595	1,047	47	13	8
〃 10人～19人	10,161	2,606	64	16	8
〃 20人～29人	18,572	5,194	66	18	9
〃 30人～49人	25,933	7,779	56	16	9
〃 50人～99人	48,656	13,994	61	17	9
〃 100人～199人	234,456	56,088	149	35	11
〃 200人～299人	406,654	148,009	143	52	13
〃 300人～499人	454,547	166,076	96	35	12
〃 500人～999人	1,474,987	744,561	172	86	18
〃 1,000人以上	6,283,959	1,227,754	192	376	25

毎月勤労統計調査結果速報

(昭和 32 年 6 月分)

労働省大臣官房労働統計調査部

茨 城 県

— 結 果 の 概 況 —

1. 夏期手当の支給により給与は増加

6月の調査産業総数労働者1人当たり現金給与総額は26,503円で前月に比べて10,739円の増加である。

この増加は「特別給与」の増加によるものである。臨時給与の増加は10,612円でこれは期末手当、夏期手当の支給によるものである。この手当の支給状況を産業別に昨年同期に較べて見るとまず総数で1,945円と大幅に増加した。また鉱業184円、繊維業1,576円、機械製造業

4,571円、電気機械器具製造業3,294円といずれも増加した。金融保険業は273円、建設業は1,408円と減少したのは支給日が昨年より遅れたために一昨年と同様に調査期間外となつたので減少したのではないと思われる。

臨時及び日雇労働者の1人平均現金給与額は288円で前月と全く同じである。鉱業の353円は坑内のもの、機械製造業の362円は臨時加工員などのため他の業種に比べて高賃金である。

産業別常用労働者1人平均月間現金給与額

産 業 別	現金給与額	対前月差
総 数	26,503	+10,739
D 鉱 業	22,886	+ 6,224
F 製 造 業	26,212	+11,595
20 食 料 品 製 造 業	16,236	+ 3,341
22 紡 織 業	8,429	+ 2,030
35 機 械 製 造 業	23,245	+10,254
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	29,165	+13,448
G 卸 売 及 び 小 売 業	17,346	+ 4,257
H 金 融 及 び 保 険 業	36,527	+15,397
J 運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業	30,857	+12,820
E 建 設 業	11,410	+ 1,064
K88 医 療 保 険 業	27,857	+13,448

2. 出勤日数労働時間は増加

6月の月間出勤日数は全般的に増加を示し調査産業総数の月間出勤日数24.1日、月間実労働時間数203.4時間

でそれぞれ7.4時間、0.8日と前月より増加した。また前月に較べて推計労働者数は75,963人であつて障害者1,245人で759人の減少、入職者は908人増加で結局の増加となつた。

第1表 産業別常用労働者の種類及び性別1人平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額 (規模30人以上) (単位円)

業 名	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
全常用労働者										
数	26,503	30,038	11,419	15,745	17,663	7,563	10,758	12,375	3,856	288
鉱業	22,886	24,066	10,254	16,610	17,531	6,752	6,276	6,535	3,502	353
製造業	26,212	30,789	9,909	14,816	17,097	6,692	11,396	13,692	3,217	236
食品製造業	16,236	19,970	6,322	13,272	16,128	5,691	2,964	3,842	631	251
紡織業	8,429	25,222	6,344	5,682	15,179	4,503	2,747	10,043	1,841	232
機械製造業	23,249	26,605	9,316	12,472	13,936	6,394	10,777	12,669	2,922	362
電機機械器具製造業	29,165	32,518	11,805	16,061	17,678	7,691	13,104	14,840	4,114	317
卸売及び小売業	17,346	21,201	7,178	12,982	15,419	6,554	4,364	5,782	624	321
金融及び保険業	36,527	44,849	20,952	20,739	25,638	11,570	15,788	19,211	9,382	—
運輸通信業及びその他の公益事業	30,857	33,069	16,795	17,549	18,657	10,508	13,308	14,412	6,287	288
建設業	11,410	12,144	6,140	10,688	11,356	5,895	722	788	245	371
医療保健業	27,585	42,194	18,138	14,919	21,569	10,619	12,666	20,625	7,519	240
生産労働者										
鉱業	21,422	22,389	7,911	16,466	17,203	6,169	4,956	5,186	1,742	—
製造業	18,530	21,526	8,465	12,410	14,275	6,143	6,120	7,251	2,322	—
食品製造業	13,957	17,542	5,519	11,429	14,047	5,267	2,523	3,495	252	—
紡織業	6,611	16,421	6,149	4,671	12,048	4,324	1,940	4,373	1,325	—
機械製造業	17,229	19,240	8,115	11,286	12,440	6,055	5,943	6,800	2,060	—
電機機械器具製造業	19,875	21,652	10,301	13,296	14,419	7,246	6,579	7,233	3,055	—
建設業	8,565	9,113	4,687	8,422	8,952	4,671	143	161	16	—
管理事務及び技術労働者										
鉱業	31,874	36,105	15,032	17,493	19,893	7,940	14,381	16,212	7,092	—
製造業	46,691	54,312	14,515	25,457	30,049	6,071	21,234	24,263	8,444	—
食品製造業	21,615	25,097	8,944	17,623	20,521	7,075	3,992	4,576	1,869	—
紡織業	21,476	30,107	9,528	12,936	16,916	7,426	8,540	13,191	2,102	—
機械製造業	43,918	53,903	12,440	16,555	19,479	7,277	27,413	34,424	5,163	—
電機機械器具製造業	50,175	57,614	14,865	22,315	25,205	8,597	27,860	32,409	6,268	—
建設業	16,383	17,415	8,774	14,650	15,536	8,115	1,733	1,879	659	—

第2表 産業別常用労働者の種類別及び性別1人平均月間実労働時間数及び出勤日数(規模30人以上)

産 業 名	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総 数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
全 常 用 労 働 者												
総 数	203.4	207.3	187.0	181.2	181.8	178.8	22.2	25.5	8.2	24.1	24.2	23.7
D 鉱 業	192.8	193.6	168.8	168.1	176.2	168.8	24.0	25.5	7.5	23.1	23.0	24.4
F 製 造 業	214.1	221.6	187.4	185.1	187.1	178.1	29.0	34.5	9.3	24.4	24.8	23.7
20 食 料 品 製 造 業	203.2	207.6	191.4	189.0	190.4	185.4	14.2	17.2	6.0	25.1	25.6	23.8
22 紡 織 業	155.2	213.2	148.0	153.0	197.5	147.5	2.2	15.7	0.5	19.1	24.7	18.5
35 機 械 製 造 業	224.3	229.3	203.7	198.9	199.2	197.7	25.4	30.1	6.0	25.1	25.2	24.7
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	220.1	223.9	200.4	186.6	186.8	185.6	33.5	37.1	14.8	24.8	24.8	24.8
G 卸 売 及 び 小 売 業	200.7	197.7	208.5	188.0	182.4	202.6	12.7	15.3	5.9	25.3	25.1	25.7
H 金 融 及 び 保 険 業	174.7	174.7	174.6	169.2	169.6	168.3	5.5	5.1	6.3	24.6	24.7	24.5
J 運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業	188.6	190.2	179.3	179.9	181.0	173.4	8.7	9.2	5.9	23.6	23.6	24.0
E 建 設 業	188.7	189.7	181.0	178.2	178.6	175.2	10.5	11.1	5.8	23.5	23.6	22.7
K88 医 療 保 健 業	198.4	203.1	195.4	184.9	187.3	183.4	13.5	15.8	12.0	24.5	24.8	24.8
生 産 労 働 者												
D 鉱 業	191.1	191.6	184.6	166.8	166.0	177.2	24.3	25.6	7.4	22.7	22.6	24.0
F 製 造 業	213.8	222.6	183.7	183.3	185.7	174.9	30.5	36.9	8.8	24.1	24.6	22.7
20 食 料 品 製 造 業	206.4	213.6	189.7	189.4	191.7	184.0	17.0	21.9	5.7	25.3	26.1	22.4
22 紡 織 業	148.9	224.4	145.4	147.4	197.6	145.1	1.5	26.8	0.3	18.4	24.7	15.3
35 機 械 製 造 業	226.3	231.6	202.2	198.5	199.2	195.5	27.8	32.4	6.7	25.1	25.3	24.9
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	220.0	223.7	200.3	185.1	185.1	185.1	34.9	38.6	15.2	24.5	24.5	24.7
E 建 設 業	178.9	180.0	171.1	170.3	170.5	169.1	8.6	9.5	2.0	22.5	22.6	21.7
管 理 事 務 及 び 技 術 労 働 者												
D 鉱 業	203.0	208.4	181.9	181.2	183.0	174.1	21.8	25.4	7.8	25.7	25.8	25.5
F 製 造 業	215.1	218.7	199.4	190.1	190.5	188.3	25.0	28.2	11.1	25.2	25.3	24.9
20 食 料 品 製 造 業	195.4	195.1	197.0	188.1	187.7	189.8	7.3	7.4	7.1	24.6	24.6	24.7
22 紡 織 業	199.8	207.1	189.7	193.0	197.6	186.7	6.8	9.5	3.0	24.3	24.7	24.1
35 機 械 製 造 業	217.7	221.0	207.4	200.3	199.4	203.4	17.4	21.6	4.0	25.2	25.1	24.9
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	220.1	224.2	200.7	190.0	190.7	186.8	30.1	33.5	13.9	25.3	25.4	24.7
E 建 設 業	205.7	206.6	198.8	192.0	192.7	186.2	13.7	13.9	12.6	25.3	25.4	24.9

第3表 産業別常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇労働者の月間推計延人員(規模30人以上)

産 業 名	前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の月間推計延人員
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
全 常 用 勞 働 者													
数	75,594	61,216	14,378	1,614	1,302	312	1,245	951	294	75,963	61,567	14,396	34,469
D 鉱 業	11,214	10,249	965	319	310	9	266	248	18	11,267	10,311	956	9,569
F 製 造 業	41,431	32,330	9,101	937	769	168	760	582	178	41,608	32,517	9,091	13,181
20 食 料 品 製 造 業	2,621	1,898	723	29	14	15	49	17	32	2,601	1,895	706	4,261
22 紡 織 業	2,120	233	1,887	10	1	9	40	2	38	2,090	232	1,858	2,006
35 機 械 製 造 業	2,615	2,104	511	21	20	1	23	15	8	2,613	2,109	504	58
36 電機機械器具製造業	24,379	20,440	3,939	766	661	105	511	462	49	24,634	20,639	3,995	101
G 卸 売 及 び 小 売 業	4,622	3,360	1,262	60	13	47	55	27	28	4,627	3,346	1,281	1,624
H 金 融 業	2,636	1,714	922	33	—	33	45	33	12	2,624	1,714	910	—
J 運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業	15,691	13,563	2,128	265	177	88	119	61	58	15,837	13,679	2,158	10,095
E 建 設 業	6,183	5,442	741	448	377	71	386	353	33	6,245	5,466	779	75,027
K88 医 療 保 健 業	2,416	950	1,466	70	18	52	31	5	26	2,455	963	1,492	100
全 産 産 勞 働 者													
D 鉱 業	9,640	8,992	648	303	298	5	249	237	12	9,694	9,053	641	—
F 製 造 業	30,168	23,236	6,932	695	564	131	653	510	143	30,210	23,290	6,920	—
20 食 料 品 製 造 業	1,841	1,286	555	20	9	11	34	7	27	1,827	1,288	539	—
22 紡 織 業	1,863	83	1,780	5	—	5	36	—	36	1,832	83	1,749	—
35 機 械 製 造 業	2,024	1,657	367	18	18	—	15	14	1	2,027	1,661	366	—
36 電機機械器具製造業	16,936	14,302	2,634	568	479	89	454	416	38	17,050	14,365	2,685	—
E 建 設 業	3,932	3,461	471	390	319	71	348	315	33	3,974	3,465	509	—
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者													
D 鉱 業	1,574	1,257	317	12	4	16	17	11	6	1,573	1,258	315	—
F 製 造 業	11,263	9,094	2,169	242	205	37	107	72	35	11,398	9,227	2,171	—
20 食 料 品 製 造 業	780	612	168	9	5	4	15	10	5	774	607	167	—
22 紡 織 業	257	150	107	5	1	4	4	2	2	258	149	109	—
35 機 械 製 造 業	591	447	144	3	2	1	8	1	7	586	448	138	—
36 電機機械器具製造業	7,443	6,138	1,305	198	182	16	57	46	11	7,584	6,274	1,310	—
業	2,251	1,981	270	58	58	—	38	38	—	2,271	2,001	270	—

昭和32年学校基本調査の結果概要 (その2)

卒業後の状況調査概要

この調査は文部省所管による昭和32年度学校基本調査のうち本年3月学窓を去つた生徒の卒業後の状況を7月1日現在で県内の中、高校を対象として調査したものである。

対象校は中学校で351校、高校68校であり、卒業生数は中学校で47,756名、高校で26,749名である。

第1表 卒業後の状況 (中学校)

区 別	進 学 者							就 職 者	就職しつつ進学している者				無 業	死 亡	不 詳	合 計		
	高 校 本 科				別 科	計	高 校 本 科		別 科	計								
	通 常		定 時 制				通 常				定 時 制							
	普通	職業	普通	職業			普通				職業	普通					職業	
公 立	男	4,961	3,288	562	204	108	9,123	13,020	45	4	281	46	3	379	1,346	7	329	24,299
	女	6,292	2,291	227	31	166	9,007	11,460	13	2	144	14	1	174	2,409	4	321	23,355
	計	11,253	5,579	789	235	274	18,130	24,480	58	6	425	60	4	553	3,755	11	650	47,554
私 立	男	167	—	—	—	—	167	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	177
	女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	167	—	—	—	—	167	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	177

本年度の中学校の卒業生47,756名のうち、高校進学者は18,297名(38%)で就職しながら進学している者、すなわち勤労学生と称される者は553名である。

職業についていない者は3,755名で、就職が無業か判からない者が650名いる。進学者の内訳は、普通科が多く無業は女子が多くなっている。

就職者は25,043名で、卒業生総数の約52%が実社会の荒波に飛び込んでいつか依然就職戦線は相変わらずけわしい状況である。

第2表 就職者の職業別 (中学校)

職 業 別		男	女	計	職 業 別		男	女	計
農業者、林業者及び類似従事者	農耕者、養蚕者、養畜者	4,672	5,200	9,872	生産者 他者	据付機関運転従事者	99	11	110
	林業従事者、狩猟者等	19	8	27		単純労務者	299	75	374
漁業者及び類似従事者		137	10	147	専門的技術的職業従事者		97	30	127
採鉱、採石従事者及び類似従事者		143	36	179	事務従事者		103	314	417
運輸機関運転従事者		61	5	66	売買及び類似従事者		1,403	1,365	2,768
製造修理従事者	金属加工従事者	3,537	736	4,273	サービス従事者	保安職業従事者	8	14	22
	運輸装置製造従事者	88	626	714		家事サービス従事者	125	1,094	1,219
	紡績従事者	275	803	1,078		上記以外のサービス従事者	223	547	770
	織物製品製造従事者	633	34	667	その他		413	361	774
	木材及び木製品製造従事者	1,074	365	1,439	合 計		13,409	11,634	25,043

就職者25,043名のうち、男13,409名職業別にみると自家業（農耕、養蚕、養畜）等についた者を就職した者とみて最も、次に金属加工、運輸装置製造等の就職が目立っている。売買関係の類似従事者も多くなっている。女子11,634名内訳では男と同じく農耕、養蚕、養畜の自家業につくものが大半であり、次いで売買および類似従事業、家事サービスが目立っている。また紡績、織物製品製造、金属加工等の職業も女子特有の就職先となっている。

表 就職者の産業別（中学校）

業 別	男	女	計	摘 要
農 業	4,672	5,200	9,872	就職者を産業別にみると、職業別と同じく農業が多く、小売業、製造業、サービス業が続いている。鉱業、建設業、金融および保険業、運輸通信業、公務等はあまり目立った就職先ではないようである。
業 及 び 狩 猟 業	19	8	27	
業 及 び 水 産 養 殖 業	137	10	147	
業	154	44	198	
設 業	167	6	173	
武 器 製 造 業	1	—	1	
食 料 品 製 造 業	310	152	462	
紡 織 業	102	652	754	
衣服及び身廻品製造業	243	817	1,065	
木材及び木製品製造業	434	24	458	
家具及び装備品製造業	188	19	207	
紙及び類似品製造業	58	42	100	
印刷出版及び類似産業	239	51	290	
化 学 工 業	64	36	100	
石油及び石炭製品製造業	7	1	8	
ゴム製品製造業	34	14	48	
皮革及び皮革製品製造業	114	10	124	
ガラス及び土石製品製造業	81	11	92	
第一次金属製品製造業	72	2	74	
金 属 製 品 製 造 業	1,230	143	1,373	
機 械 製 造 業	1,420	187	1,607	
電 気 機 械 器 具 製 造 業	777	422	1,199	
輸送用機械器具製造業	242	15	257	
医 療 機 械 等 製 造 業	13	9	22	
そ の 他 の 製 造 業	273	113	386	
卸 売 及 び 小 売 業	365	186	551	
卸 売 業	1,055	1,216	2,271	
金 融 及 び 保 険 業	8	17	25	
不 動 産 業	1	—	1	
運 輸 及 び 通 信	102	38	140	
運 輸 業	9	9	18	
通 信 業	12	39	51	
そ の 他 の 公 益 事 業				
サ ー ビ ス 業	223	1,224	1,447	
対 個 人 サ ー ビ ス 業	103	158	261	
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	11	24	35	
及 び 興 業 ・ 娯 楽 業	46	274	320	
専 門 的 サ ー ビ ス 業				
公 務	17	68	85	
そ の 他	401	393	794	
合 計	13,409	11,634	25,043	

第4表 卒業後の状況（高校）

		普通		農業		水産		工業		商業		家庭		その他		計		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
通 学 者	大 学	699	186	20	1	—	—	12	—	20	—	—	5	—	1	751	193	837
	同 別 科	—	6	3	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	3	8	11
	短期大学	26	304	10	—	—	—	—	—	1	1	—	14	—	—	37	319	356
	同 別 科	2	40	9	—	—	—	—	—	—	—	—	17	—	—	11	57	68
	高校専攻科	2	10	—	—	8	—	—	—	—	—	—	2	—	1	10	13	21
	小 計	729	546	42	1	8	—	12	—	21	1	—	40	—	2	812	590	1,402
就 職 者		1,916	1,787	1,231	37	53	—	473	—	765	176	—	437	—	21	4,438	2,869	7,307
常 常	就職しつつ進学している者																	
	大 学	14	—	1	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	17	—	17
	同 別 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期大学	2	1	1	1	—	—	2	—	—	—	—	1	—	—	5	3	8
	同 別 科	—	—	5	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	3	8
	高校専攻科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	16	1	7	4	—	—	4	—	—	—	—	1	—	—	27	6	33	
無 死 不 詳 計	無 業	1,107	1,498	88	36	—	—	14	—	25	27	—	859	—	4	1,234	2,424	3,658
	死 亡	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
	不 詳	254	375	94	1	9	—	19	—	18	8	—	72	—	—	394	456	850
	計	4,023	4,207	1,462	79	70	—	522	—	829	212	—	1,409	—	27	6,906	6,345	13,251

高校の通常課程の卒業者は13,251名で、そのうち進学した者は1,435名（11%）で男子では大学が多く、女子では短期大学が多くなっている。

就職しながら進学している者は33名であり、ここでも中学校卒業者と同時に無業が多く就職戦線のけわしさを物語っている。

就職者は7,340名で全体の55%を占め、中学校同様卒業者の約半数以上が就職している状況である。

表 卒業後の状況 (高校)

	普通		農業		水産		工業		商業		家庭		その他		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
進学者	大学	22	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24	—	24
	同別科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期大学	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	1	4
	同別科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	高校専攻科	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
	小計	26	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28	1	29
就職者	613	164	191	3	—	—	30	—	78	14	—	—	—	912	181	1,093	
就職しつつ進学している者	大学	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	4	
	同別科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	短期大学	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3	
	同別科	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	
	高校専攻科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
小計	7	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—	8	
無業 死亡 不詳 計	業	72	40	17	—	—	—	—	—	1	—	—	—	89	41	130	
	死亡	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	不詳	45	121	22	—	—	—	—	5	—	—	—	—	72	121	193	
	計	763	326	233	3	—	—	30	—	83	15	—	—	1,109	344	1,453	

高校の定時制の卒業者は1,453名で、うち進学した者は37名(3%)であり、就職しながら進学している者は8名である。

就職者は1,101名で全体の76%を占めている。

新 市 町

たかほぎ 高萩市

1. 沿 革

この市は水戸から常磐線で風光明媚な海岸地帯を北上すること約1時間、北は北茨城市、西は阿武隈の支脈を越えて福島県と久慈郡に連り、この支脈は常磐炭田地帯で、南は日立市の大工鉱業都市を控え東の太平洋には無限の海産宝庫を持ち、松岡地区の農産物、高岡地区の畜産、森林資源また周辺を取りまく渓谷、高原、海岸を背景に政治、経済文化、観光の中心地となっている。昔この地方は、高野荘と多珂荘に属し、後佐竹氏、徳川氏の所領となり、明治維新となつて茨城県に編入されたが、昭和29年11月23日に高萩町を中心に隣の松岡町、高岡村、櫛形村、黒前村の一部が合体し、市制を施行して今や面積196.98平方キロ人口32,313人(男16,089、女16,224)、世帯数6,807と急激に膨張して、今後の発展が注目される。(昭和32年8月毎月人口調査)

2. 産 業

まず農業面を見ると、農家戸数1,775、農家人口12,415人(男6,068、女6,347)、耕地面積1,219町(田823町、畑391町、樹園地5町)、山林16,772町を有しており、県内有数の森林地帯でその生産額は、用材35万石、薪13万束、木炭3万俵にのぼっているが、年を追つて原木が減少してきたことが目立っている。

次に畜産面を見ると、乳牛52頭、役牛262頭、馬1,008頭、めん羊304頭、山羊241頭、豚198頭、にわとり7,042羽を有し、山林、原野を利用した家畜の放牧が盛んである。特に高岡地区は昔から馬の産地として知られ、今でも牝馬400頭、産駒約160頭にのぼり、毎年2~3月に恒例の高萩馬市が開かれて人気を呼んでいるが、戦後採草地の不足や経済的条件の不利、農業機械の普及に伴つて馬の生産は次第に減少している由。また市としては、農道や用水路の改修、整備を促進して農業生産力の増強を計っている。この特産物のこんにやくは高岡地区から毎年15,000メ生産され大きな収入源となつており、またしいたけやとうがらしの栽培も非常に普及し、将来に大きな期待を持たれている。

次に商業面を見ると、法人および常用労働者を有する個人商店数65、従業者832名、年間販売高6億2,900万円常用労働者のいない個人商店数362、従業者694名、月間販売高3,737万円(昭和31年7月商業調査)に達しているが、食料品、衣服身廻品、洋品雑貨小売業が目立っており、炭鉱住宅を控えさらに相当繁盛するものと思われ

4. 財 政

昭和32年度一般会計歳入歳出当初予算

(単位 10)

歳 入	市 税	地 方 交 付 税	使用料及 び手数料	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	寄 付 金	繰 入 金	繰 越 金	雑 収 入	市 債	合 計			
入	68,322,730	2,650,000	2,244,640	57,893,090	1,301,550	132,250	1,418,350	2,300,000	560,700	53,007,820	184,832,760			
歳 出	議会費	市役所費	消防費	土木費	教育費	社会及び 労働施設 費	保 健 産 業 衛 生 費 経 済 費	財 産 費	統 計 調 査 費	選 挙 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計
出	3,488,414	3,411,700	3,313,880	15,197,890	49,234,190	56,944,030	2,555,460	4,735,888	174,410	141,570	2,791,020	3,654,300	184,832,760	

る。また工業面を見ると、工場数75、従業者1,030名、年間製造出荷額9億9,387万円であるが、高萩パルプを以て年1月誘致して(31年産25,000トン)今後の発展が期待される。またここには高萩炭鉱と向洋炭鉱があつて、従業者は1,576名、年産24万トンにのぼつており、本市の産業生産力の向上にパルプとともに大きな役割を果たしている。

3. 教育文化

ここには小学校9、中学校5、高校1、各種学校3あつて、小学児童5,202名(男2,721、女2,481)、中学生2,120名(男1,073、女1,047)、高校生徒962名(男493、女464)、各種学校生徒女156名等である。市としては学校施設の統合強化を企図し、32~33年に小学校を4、中学校を3に統廃合して、その充実を計るとのこと。また公民館を中心に青年婦人団体の統合や生活改善運動、文化体育運動を進めているが、特にかまどの改善と井戸の開設は全戸数の約5割まで普及していそうである。消防団の統合も一段落を遂げて8個分団となり、消防自動車ポンプ5台、手引1台、可搬式12台、望楼1基を保有し、その事業実績はきわめて優秀で29年には全国消防団長の表彰も受けている。名所旧蹟としては親潮躍る海岸、砂丘に緑なす松林、海水浴やキャンプに好適の高萩海岸、人出数万といわれる馬市、新緑、紅葉に渓谷美満喫できる大北、花貫の両渓谷、天然記念物の八幡宮大杉、竜子城趾などがある。

小 峰 市 長 の 抱 負

1. 合併3年を過ぎたので2カ年計画で新庁舎を鉄骨コンクリート3階、建坪578坪、総工費5,500万円を建設して一般市民へのサービスと職員の事務能率を向上させること。
2. 学校施設の統合強化を計つて教育内容の充実を図ること。
3. 農道の改修整備を計つて農業生産力の増強を計ること。
4. 大工場の誘致を奨励してその育成発展を計ること。
5. 新採職員および自治研修を受けていない職員に対して毎週土曜、法律、産業経済など課目をとりあげて自治研修を行い職員の知識、教養、人格の向上を計ること。
6. 納税組合を育成して市財政の確立に努めるとして4半期ごとに予算を配当してその計画的支出を行つて算の効率的使用に努めること。
7. 体育を通して市民の融和と明朗化を促進すること。

村の横顔

大宮町

1. 沿革

この町は水戸から水郡線で約40分那珂郡の中央部に位し、北は山方町、東は全砂郷村、西は那珂川を隔てて東茨城郡御前山、桂川町、南は瓜連、那珂町にそれぞれ隣接しており北部は山間地帯、中央部から南はあゆやさけで知られる久慈川と昔砂金とめのうが産出したといわれる玉川の三叉に水田が開けている昔この地方は常道六国の常陸、水戸に属して藤原氏一族の支配を受けその後平氏や江藤氏、佐竹氏、徳川氏の所領となり、斉昭時代には八田重定がおかれて藤田東湖が奉行となつて赴任したこともある。この地方も今では町村合併の機運が盛り、去る昭和30年3月31日に旧大宮町が隣りの玉川、大賀、大場、静の一部、世喜の一部と合体し、さらに同年7月1日に塩田村の一部を編入して現在面積85.18平方町、人口5,909人(男12,575、女13,424)、世帯数4,807を有する大きな町にのし上り、(昭和32年9月毎月人口調査)町立診療所、土木事務所をはじめ専売公社や農林省統計調査所の出張所、交差バス営業所、常銀支店、水戸二高分校などもあつてこの地方における産業経済、交通の中心として今後の発展が期待される。

2. 産業

まず農業面を見ると、農家戸数3,59、2農家人口19,62(男9,407、女10,213)、耕地面積2,657町(田1,189町、畑413町、桑園46町、その他樹園地9町)、山林2,524町を有しているが、中でも大麦426町、小麦762町、はたけ119町、大豆376町、さつまいも162町、たばこ236町が多い。(昭和32年冬期、夏期農業調査)また畜産面を見ると、乳牛58頭、役牛1,257頭、馬86頭、めん羊1頭、山羊458頭、豚1,142頭、にわとり18,762羽、兎487頭、かつし、畜産振興計画の推進と相まって逐年農業の普及が進んでいる。特に31年から農山漁村建設計画指定町となり、町内を2地区に分けて土地改良事業(計画地区)をはじめ、優良豚(80頭)、乳牛(24頭)、山羊(8頭)の貸付、追込舎や育雛所、集乳所の建設など行つており、養豚組合、酪農組合、養蚕組合、めん羊組合、特産組合の育成強化によつて農業経営の合理化が着々と進んでいる。特にたばこは栽培面積が230町にのぼり、年間収入額は1億2,800万円を上回り、養蚕農家(275戸)の年間取高11,406メとともに農家の大きな収入源となっている。またおもな農機具の普及状況を見ると、石臼動機338台、動力脱穀機342台、動力糶すり機147台、動力精米機189台、畜力砕土機345台、畑用畜力すき316

台、水田用畜力すき1,043台に達している。次に商業面を見ると、法人および常用労働者を有する個人商店数47、従業者数209名、年間販売額4億6,212万円、常用労働者を有しない個人商店数255、従業者数465名、月間販売額(6月)1,445万円に達しているが、食料品、衣服身廻品、洋品雑貨小売業が大部分である。次に工業面を見ると、工場数35、従業者数234名、年間製造出荷額1億3,670万円に過ぎない。

3. 教育文化

ここには小学校10、中学校7、高校(分)1、各種学校2、小学児童3,889名(男1,943、女1,946)、中学生徒1,886名(男981、女905)、高校生徒188名(男80、女108)、各種学校生徒女88名で、教育施設の拡充強化に努めている。特に昨年から水戸二高分校を大宮高校に昇格させてこの地方における高等教育の中心地になることも近いことだろう。また公民館は本館1、分館7を中心に青年婦人団体の活動は活発で、生活改善、冠婚葬祭の簡素化、各種講習会やリクレーションなどを実施して大きな成果を取めている。家庭用水の不便な上野、大宮地区の700戸に3,200万円の工費で簡易水道の建設を近く着手するとともに町役場の庁舎(総建坪275坪)を建築する由。また名所旧蹟としては、泉の観音種生院、東野の親鸞上人24輩第19番法専寺跡、八田郡庁跡、永田父子が二代をかけて260年頃に構築した辰の口堰、岩崎堰、小場江堰などがあるが、大宮の素鷲神社の荘厳華麗祇園祭はこの地方における恒例の名物行事として近在近郷の参拝客で非常ににぎわうようである。

一大賀町長の抱負一

1. 林道開発工事(小場大宮間幹線道路の完成)
2. 高校建設の促進(全日制大宮高校実現)
3. 土地改良事業(上野地区の水田改良工事)
4. 新農村建設計画事業の推進(簡易水道の設置)
5. 社会福祉施設の整備(町営住宅の新設)
6. 行政機構の改革(支所の廃止)
7. 教育の振興(中学校の統廃合、老朽校舎の改築)
8. 経済団体の統合(農協の併合)
9. 橋梁の整備(久慈川上大賀橋の架設)
10. 消防施設の整備(動力ポンプ購入、貯水槽の設置)
11. 衛生思想の普及(単族昆虫駆除、結核予防の徹底)
12. 庁舎建築事業(鉄筋コンクリート2階建新築)

4. 財政

昭和32年度一般会計歳入歳出予算

(単位円)

町税	地方交付税	公営企業及び財産収入	使用料及び手数料	国庫支出金	県出支金	繰入金	繰越金	寄付金	雑収入	町債	合計			
39,597,760	25,000,000	25,475,865	446,500	7,143,712	3,438,005	100	1,820,000	750,000	2,328,058	13,000,000	119,000,000			
議会費	役場費	消防費	土木費	教育費	社会及び労働施設費	保健衛生費	産業経済費	財産費	統計費	選挙費	公債費	諸支出金	予備費	合計
1,773,110	35,999,398	5,240,035	6,455,580	41,000,000	6,754,322	3,092,010	11,027,839	1,626,075	237,635	90,000	950,241	5,053,755	300,000	119,000,000